

《よこしん》 景況レポート

NO.131
2024年4月

YOKOSHIN BUSINESS INFORMATION

景気動向調査 1

2024年1～3月期実績、4～6月期予想

- ◇ 全業種総合 業況・売上額・収益 DI 共に悪化、 2
来期も業況・売上額・収益 DI 共に悪化が継続する見込み
- ◇ 製造業 業況 DI は改善、売上額・収益 DI 共に悪化、 3
来期は業況・売上額・収益 DI 共に悪化する見込み
- ◇ 卸売業 業況 DI は3期連続の悪化、 4
来期の業況 DI は改善する見込み
- ◇ 小売業 業況・売上額・収益 DI 共に悪化、 5
来期の業況 DI は改善するもマイナスが継続する見込み
- ◇ サービス業 業況・売上額・収益 DI 共に悪化、 6
来期も業況・売上額 DI 共に悪化するがプラスを維持する見込み
- ◇ 建設業 業況 DI は3期連続で改善、 6
来期は業況・売上額・収益 DI 共に悪化する見込み
- ◇ 不動産業 業況 DI は改善が継続、 7
来期は業況 DI が悪化する見込み
- ◇ コメント 7

特別調査「中小企業における人材戦略について」..... 8

- ・現在の人材の状況について 高齢化が進んでいる（27.2%）
- ・人材に対する対応策について 特に対応策を検討していない（33.1%）
- ・人材育成の実施状況について（除くOJT） 実施していない（52.6%）
- ・2024年中の賃金引上げ状況について 0%以上2%未満（30.0%）
- ・2024年問題の影響について 影響はない・わからない（68.8%）
- ・2024年問題の対応策について 対応を取った（8.8%）

誌上セミナー 令和6年度税制改正大綱の要点 11

このまちの未来をともにつくる



横浜信用金庫

景気動向調査

2024年1~3月期実績、4~6月期予想

《概況》

業況DI(全業種総合)は悪化が継続、来期も悪化が継続する見込み

今期の全業種総合業況判断DIは、前期比1.2ポイント低下の5.2と悪化が継続した。

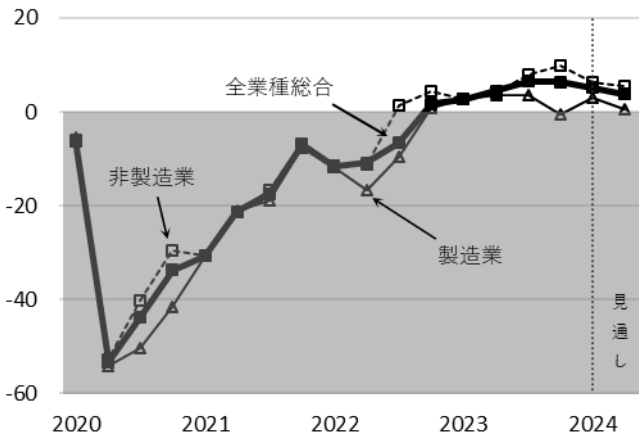
製造業は前期比3.5ポイント上昇の3.1、非製造業は同3.5ポイント低下の6.3となった。

来期の全業種総合業況判断DIは、今期比1.5ポイント低下の3.7と悪化の継続を見込む。

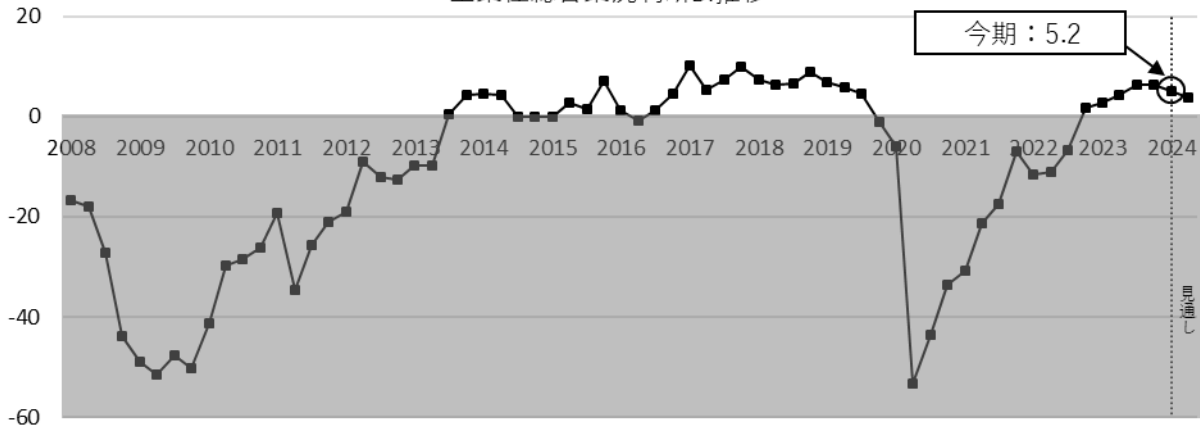
<業況DI天気図>

	2023年 10-12月	2024年 1-3月	(予想) 4-6月	方向
全 体	6.4	5.2	3.7	↓
製 造 業	▲0.4	3.1	0.4	↓
非 製 造 業	9.8	6.3	5.4	↓
卸 売 業	7.0	2.8	4.2	↑
小 売 業	2.2	▲17.2	▲15.1	↑
サ ー ビ ス 業	8.2	4.1	3.1	↓
建 設 業	20.3	24.6	21.2	↓
不 動 産 業	7.5	13.4	10.4	↓

業種別業況判断DI推移



全業種総合業況判断DI推移



《調査要領》

- 調査時期/2024年3月上旬
 - 調査対象/当金庫取引先(法人・個人事業者)
 - 調査方法/営業店職員による聞き取り調査
 - 分析方法/DI(Diffusion Index)による分析
- ※DIとは、「良い・増加・上昇・過剰」の回答全体に占める割合と「悪い・減少・下降・不足」の回答全体に占める割合との差を表し、景気判断や景気変化の方向を計る数値

	調査先	回答先	回答率
製 造 業	229	227	99.1%
卸 売 業	71	71	100.0%
小 売 業	93	93	100.0%
サ ー ビ ス 業	99	98	99.0%
建 設 業	119	118	99.2%
不 動 産 業	67	67	100.0%
合 計	678	674	99.4%

< 今 期 >

業況・売上額・収益DI共に悪化

今期の全業種総合業況判断DI（良い－悪い）は、前期比1.2ポイント低下の5.2となり、悪化が継続した。

売上額DI（増加－減少）は前期比8.0ポイント低下の12.0、収益DI（増加－減少）は同4.7ポイント低下の2.7となった。

販売価格DI（上昇－下降）は前期比0.8ポイント上昇の26.2、仕入価格DI（上昇－下降）は同6.0ポイント低下の44.5となった。

在庫DI（過剰－不足）は前期比1.2ポイント上昇の2.8、資金繰りDI（楽－苦しい）は同4.0ポイント低下の－5.3となった。

借入実施企業割合は26.7%と、前期比0.9ポイント低下した。設備投資実施企業割合は、同2.6ポイント上昇の14.2%であった。

雇用面では人手DI（過剰－不足）が、前期比3.6ポイント低下の－24.4となった。

< 来 期 >

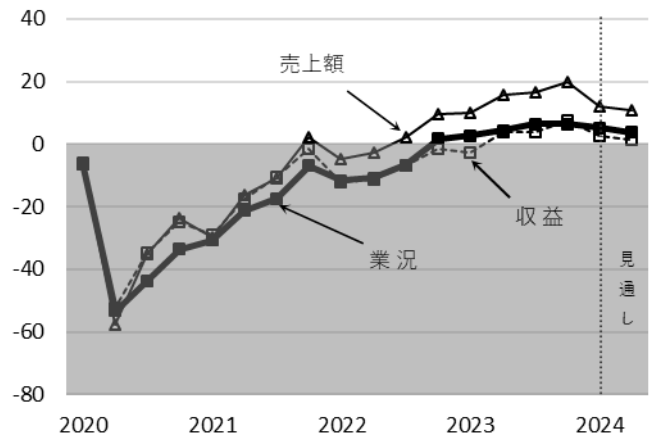
来期も業況・売上額・収益DI共に悪化が継続する見込み

来期の全業種総合業況判断DIは今期比1.5ポイント低下の3.7、売上額DIは同1.3ポイント低下の10.7、収益DIは同1.5ポイント低下の1.2となり、業況・売上額・収益DIは共に悪化の継続を見込んでいる。

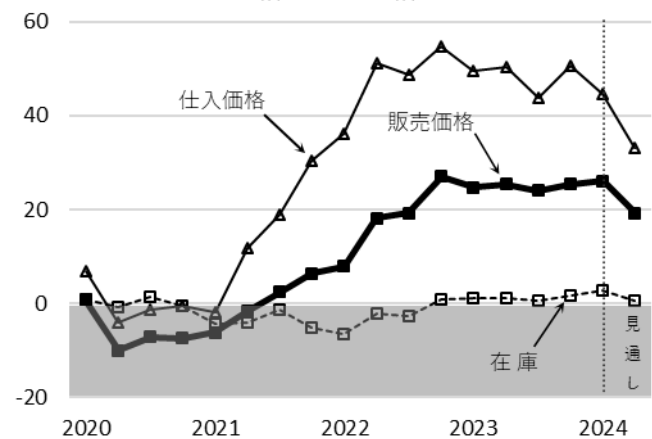
販売価格DIは今期比6.9ポイント低下の19.3を見込んでいる。仕入価格DIは同11.4ポイント低下の33.1を見込む。

人手DIは今期比1.3ポイント上昇の－23.1と5期ぶりの改善を見込んでいる。

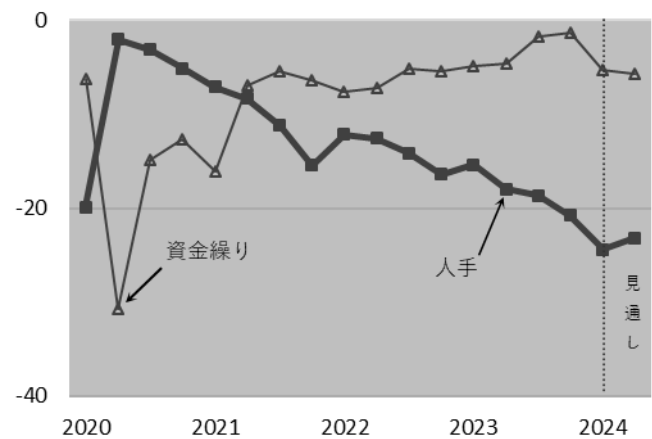
業況・売上額・収益DI



販売価格・仕入価格・在庫DI



資金繰り・人手DI



< 全業種総合 主要DI >

	2023年			2024年 (予想)		方向
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
業況判断	4.4	6.5	6.4	5.2	3.7	↓
売上額	15.5	16.4	20.0	12.0	10.7	↓
収益	3.8	4.0	7.4	2.7	1.2	↓
販売価格	25.4	24.0	25.4	26.2	19.3	↓
仕入価格	50.4	43.8	50.5	44.5	33.1	↓
在庫	1.2	0.7	1.6	2.8	0.7	↓
資金繰り	▲4.6	▲1.8	▲1.3	▲5.3	▲5.6	↓
人手	▲18.0	▲18.7	▲20.8	▲24.4	▲23.1	↑

< 今 期 >

業況DIは改善、
売上額・収益DI共に悪化

今期の業況判断DIは、前期比3.5ポイント上昇の3.1となった。

売上額DIは前期比4.4ポイント低下の11.9、収益DIは同3.5ポイント低下の3.5であった。

販売価格DIは前期比4.1ポイント上昇の25.2、原材料価格DIは同3.0ポイント低下の50.7となった。

原材料在庫DIは、前期比0.4ポイント低下の3.1、資金繰りDIは、同9.7ポイント低下の-7.9となった。

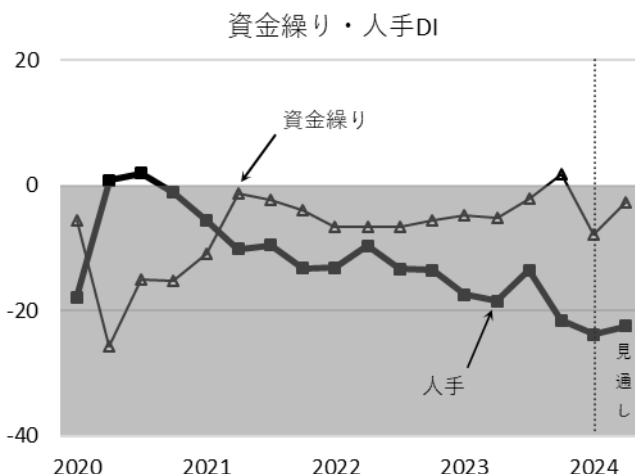
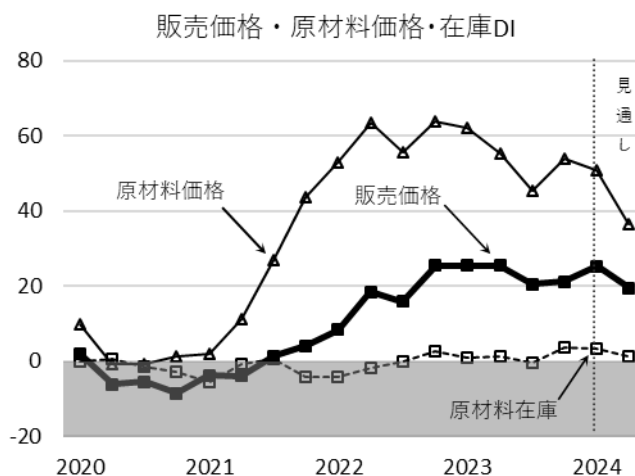
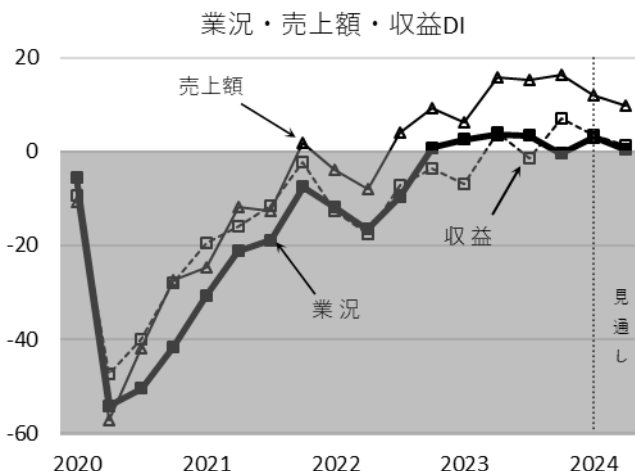
借入実施企業割合は26.4%と、前期比0.9ポイント低下した。設備投資実施企業割合は、同2.9ポイント上昇の18.2%であった。

人手DIは、前期比2.2ポイント低下し、-23.8となった。

< 来 期 >

来期は業況・売上額・収益DI共に
悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比2.7ポイント低下の0.4、売上額DIは同2.2ポイント低下の9.7、収益DIは同2.2ポイント低下の1.3を見込んでいる。



< 製造業 主要DI >

	2023年			2024年 (予想)		方向
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
業況判断	3.5	3.5	▲0.4	3.1	0.4	↓
売上額	15.8	15.3	16.3	11.9	9.7	↓
収益	3.9	▲1.3	7.0	3.5	1.3	↓
販売価格	25.4	20.5	21.1	25.2	19.4	↓
原材料価格	55.3	45.4	53.7	50.7	36.6	↓
原材料在庫	1.3	▲0.4	3.5	3.1	1.3	↓
資金繰り	▲5.3	▲2.2	1.8	▲7.9	▲2.6	↑
人手	▲18.5	▲13.6	▲21.6	▲23.8	▲22.5	↑

< 個別業種 >

改善が2業種、悪化が4業種

< 今 期 >

10社以上回答のあった個別業種（6業種）の業況判断DIは、改善が2業種、悪化が4業種であった。

金属製品・その他は前期比16.9ポイント上昇の16.9、食料品は同19.6ポイント上昇の26.7となった。

一方、プラスチック製品は前期比31.3ポイント低下の-18.8、金属プレス・メッキは同19.6ポイント低下の-26.7となった。

< 来 期 >

来期の業況判断DIは3業種で改善、1業種で横ばい、2業種で悪化を見込んでいる。

<注>10社以上回答のあった個別業種（6業種）

プラスチック製品、金属製品・その他、金属プレス・メッキ、電気機械器具、精密機械器具、食料品

< 業種別 業況判断DI >

	2023年			2024年 (予想)		方向
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
部 品 加 工 型	1.8	2.7	0.9	6.1	7.9	↗
プラスチック製品	8.3	8.3	12.5	▲18.8	0.0	↗
金属製品・その他	4.7	2.3	0.0	16.9	14.5	↘
金属プレス・メッキ	▲21.4	0.0	▲7.1	▲26.7	▲20.0	↗
機 械 器 具 型	10.8	3.3	▲1.6	▲9.8	▲6.6	↗
電気機械器具	28.6	9.1	10.0	▲8.3	▲8.3	→
精密機械器具	11.5	6.7	▲4.2	▲20.8	▲8.3	↗
消 費 財 型	24.0	3.7	8.7	33.3	8.3	↘
食 料 品	30.8	6.3	7.1	26.7	13.3	↘

非製造業

(回答先 447)

■ 卸売業 (回答先 71)

業況 DI は3期連続の悪化、
来期の業況 DI は改善する見込み

< 今 期 >

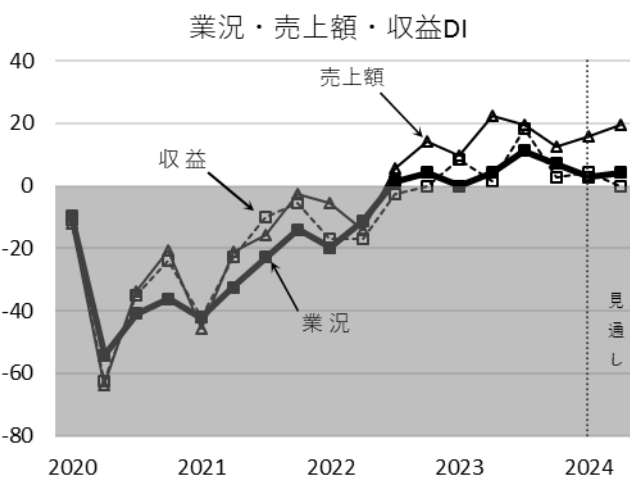
今期の業況判断DIは、前期比4.2ポイント低下の2.8となった。

売上額DIは前期比3.0ポイント上昇の15.7、収益DIは同1.4ポイント上昇の4.2となった。

販売価格DIは前期比1.4ポイント上昇の29.6、仕入価格DIは同1.4ポイント低下の43.7となった。

< 来 期 >

来期の業況判断DIは今期比1.4ポイント上昇の4.2、売上額DIは同4.0ポイント上昇の19.7、収益DIは同4.2ポイント低下の0.0を見込んでいる。



< 卸売業 主要DI >

	2023年			2024年 (予想)		方向
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
業 況 判 断	4.2	11.3	7.0	2.8	4.2	↗
売 上 額	22.5	19.7	12.7	15.7	19.7	↗
収 益	1.4	18.3	2.8	4.2	0.0	↘
販 売 価 格	35.2	32.4	28.2	29.6	22.5	↘
仕 入 価 格	49.3	43.7	45.1	43.7	28.2	↘
在 庫	4.2	7.0	1.4	5.6	4.2	↘
資 金 繰 り	▲15.5	0.0	▲2.9	▲2.8	▲9.9	↘
人 手	▲9.9	▲21.4	▲5.6	▲19.7	▲18.3	↗

■ 小売業 (回答先 93)

業況・売上額・収益DI共に悪化、
来期の業況DIは改善するも
マイナスが継続する見込み

<今期>

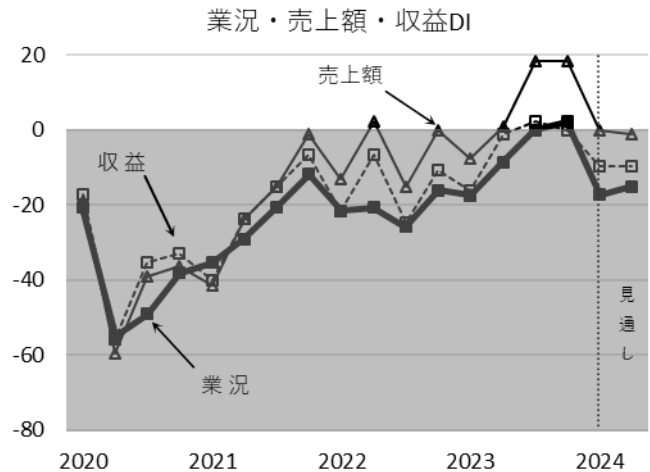
今期の業況判断DIは、前期比19.4ポイント低下の-17.2となった。

売上額DIは前期比18.3ポイント低下の0.0、
収益DIは同9.7ポイント低下の-9.7となった。

販売価格DIは前期比7.5ポイント低下の28.0、
仕入価格DIは同9.7ポイント低下の47.3となった。

<来期>

来期の業況判断DIは今期比2.1ポイント上昇の-15.1、
売上額DIは同1.1ポイント低下の-1.1、
収益DIは同横ばいの-9.7を見込んでいる。



< 小売業 主要DI >

	2023年			2024年 (予想)		方向
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
業況判断	▲8.6	0.0	2.2	▲17.2	▲15.1	↗
売上額	1.1	18.3	18.3	0.0	▲1.1	↘
収益	▲1.1	2.2	0.0	▲9.7	▲9.7	→
販売価格	33.3	32.3	35.5	28.0	22.6	↘
仕入価格	53.8	50.5	57.0	47.3	39.8	↘
在庫	7.5	4.3	3.2	8.6	4.3	↘
資金繰り	▲9.7	▲14.0	▲12.9	▲19.4	▲20.4	↘
人手	▲5.4	▲6.5	▲10.8	▲15.2	▲12.9	↗

■ サービス業 (回答先 98)

業況・売上額・収益DI共に悪化、
来期も業況・売上額DI共に悪化するが
プラスを維持する見込み

<今期>

今期の業況判断DIは、前期比4.1ポイント低下の4.1となった。

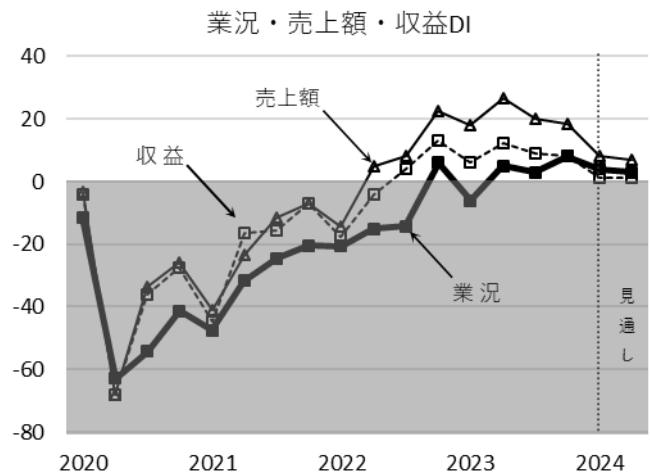
売上額DIは前期比10.2ポイント低下の8.2、
収益DIは同7.2ポイント低下の1.0となった。

料金価格DIは前期比5.1ポイント低下の11.2、
材料価格DIは同14.7ポイント低下の22.4となった。

人手DIは、前期比5.9ポイント低下の-32.7となった。

<来期>

来期の業況判断DIは今期比1.0ポイント低下の3.1、
売上額DIは同1.1ポイント低下の7.1、
収益DIは同横ばいの1.0を見込んでいる。



< サービス業 主要DI >

	2023年			2024年 (予想)		方向
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
業況判断	5.1	3.0	8.2	4.1	3.1	↘
売上額	26.5	20.2	18.4	8.2	7.1	↘
収益	12.2	9.1	8.2	1.0	1.0	→
料金価格	15.3	17.2	16.3	11.2	3.1	↘
材料価格	29.6	30.3	37.1	22.4	13.3	↘
資金繰り	▲7.1	▲4.0	▲8.2	▲7.1	▲9.2	↘
人手	▲25.5	▲30.3	▲26.8	▲32.7	▲31.6	↗

■ 建設業（回答先 118）

業況DIは3期連続で改善、
来期は業況・売上額・収益DI 共に
悪化する見込み

<今 期>

今期の業況判断DIは、前期比4.3ポイント上昇の24.6となった。

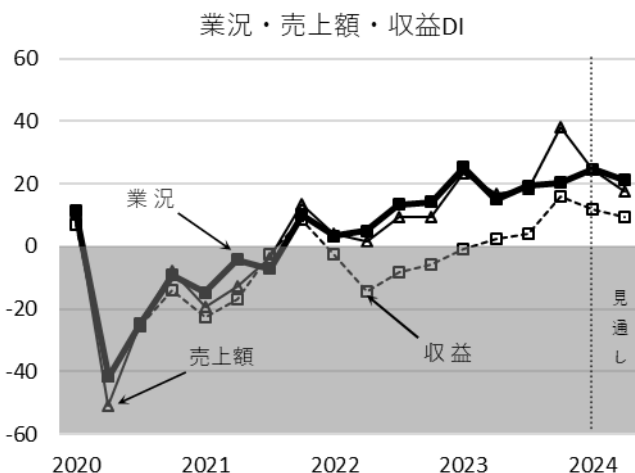
売上額DIは前期比13.5ポイント低下の24.6、
収益DIは同4.1ポイント低下の12.0となった。

請負価格DIは前期比5.1ポイント上昇の33.1、
材料価格DIは同14.4ポイント低下の44.9となった。

人手DIは、前期比1.7ポイント上昇の-36.4となった。

<来 期>

来期の業況判断DIは今期比3.4ポイント低下の21.2、
売上額DIは同6.8ポイント低下の17.8、
収益DIは同2.7ポイント低下の9.3を見込んでいる。



< 建設業 主要DI >

	2023年			2024年 (予想)		方向
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
業況判断	15.1	19.3	20.3	24.6	21.2	↓
売上額	16.8	18.5	38.1	24.6	17.8	↓
収益	2.5	4.2	16.1	12.0	9.3	↓
請負価格	24.4	22.7	28.0	33.1	27.1	↓
材料価格	63.0	52.9	59.3	44.9	37.3	↓
在庫	▲1.7	0.8	3.4	0.8	▲0.8	↓
資金繰り	6.8	6.7	5.9	7.6	3.4	↓
人手	▲32.2	▲33.9	▲38.1	▲36.4	▲35.6	↗

■ 不動産業（回答先 67）

業況DIは改善が継続、
来期は業況DIが悪化する見込み

<今 期>

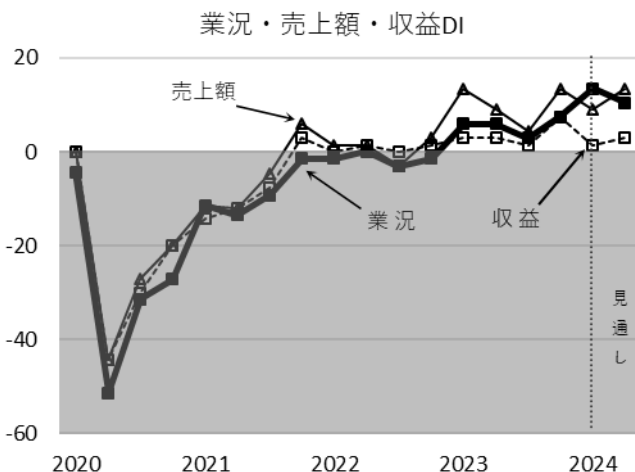
今期の業況判断DIは前期比5.9ポイント上昇の13.4となった。

売上額DIは、前期比4.4ポイント低下の9.0、
収益DIは同6.0ポイント低下の1.5となった。

販売価格DIは前期比1.5ポイント上昇の32.8、
仕入価格DIは同11.9ポイント上昇の52.2となった。

<来 期>

来期の業況判断DIは今期比3.0ポイント低下の10.4、
売上額DIは同4.4ポイント上昇の13.4、
収益DIは同1.5ポイント上昇の3.0を見込んでいる。



< 不動産業 主要DI >

	2023年			2024年 (予想)		方向
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
業況判断	6.0	3.0	7.5	13.4	10.4	↓
売上額	9.0	4.5	13.4	9.0	13.4	↗
収益	3.0	1.5	7.5	1.5	3.0	↗
販売価格	20.9	28.4	31.3	32.8	20.9	↓
仕入価格	38.8	32.8	40.3	52.2	38.8	↓
在庫	▲6.0	▲7.5	▲10.4	▲6.0	▲7.5	↓
資金繰り	0.0	3.0	3.0	0.0	▲1.5	↓
人手	▲6.0	▲6.0	▲9.0	▲10.4	▲10.4	→

《コメント》

＜製造業＞

- ・ 地公体の入札案件により売上拡大も原材料価格高騰により収益は減少。〔食料品〕
- ・ 従業員退職により現場担当者が不足し売上・収益共に悪化傾向。〔一般機械器具〕
- ・ 生産効率の悪化を要因とした在庫増加により資金繰りが逼迫。〔なめしかわ・毛皮〕

＜卸売業＞

- ・ 物価高騰の影響を受けているものの販売価格に転嫁しており増収増益。〔機械器具〕
- ・ 取引先の廃業により商流の過程を見直す必要性が生じた。〔農畜産物・水産物〕
- ・ 暖冬の影響により暖房関連の売上が大幅に減少。〔その他〕

＜小売業＞

- ・ キャッシュレス決済導入時に売上代金の入金にズレが生じ一時的に資金繰り悪化。〔その他〕
- ・ 従業員の不足により定休日以外も開店できず売上が減少。〔飲食料品〕
- ・ 仕入価格の高騰や輸送費の増加などにより利幅が縮小。〔飲食料品〕

＜サービス業＞

- ・ 従業員不足による売上減少が見込まれるが、人材の確保に課題あり。〔情報サービス・調査・広告〕
- ・ 運転手不足の中、更に 2024 年問題への対応に迫られている。〔その他〕
- ・ ガソリン価格の上昇により利幅が縮小。〔その他〕

＜建設業＞

- ・ 外注先従業員の高齢化や人手不足により受注が増やせない状況が継続。〔総合工事〕
- ・ 売上は横ばいで推移しているが、材料費等の経費増加により減益。〔設備工事〕
- ・ 材料費・燃料費・人件費の増加による資金繰りの逼迫。〔識別工事（リフォーム）〕

＜不動産業＞

- ・ 物件価格の上昇により 1 件当たりの手数料は増加、取扱件数が減少し売上は横ばい。〔不動産代理・仲介〕
- ・ 仕入価格は高止まりしているが、販売可能な状況にあり業況は良い。〔建売・土地売買〕

特別調査「中小企業における人材戦略について」

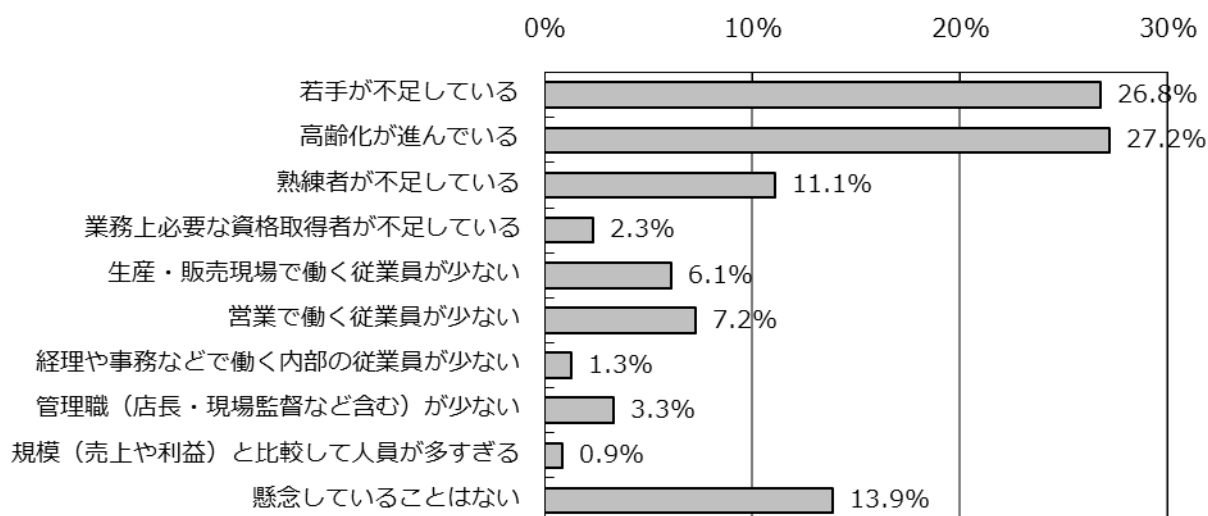
※回答により合計が100%とならない場合があります。

Q1. 現在の人材の状況について

「高齢化が進んでいる」(27.2%)が最多、次いで「若手が不足している」(26.8%)が続く

現在の人材の状況について懸念していることについては、「高齢化が進んでいる」が最多(27.2%)であった。次いで「若手が不足している」(26.8%)が続き、「懸念していることはない」は13.9%に止まった。

現在の人材の状況について (複数回答)

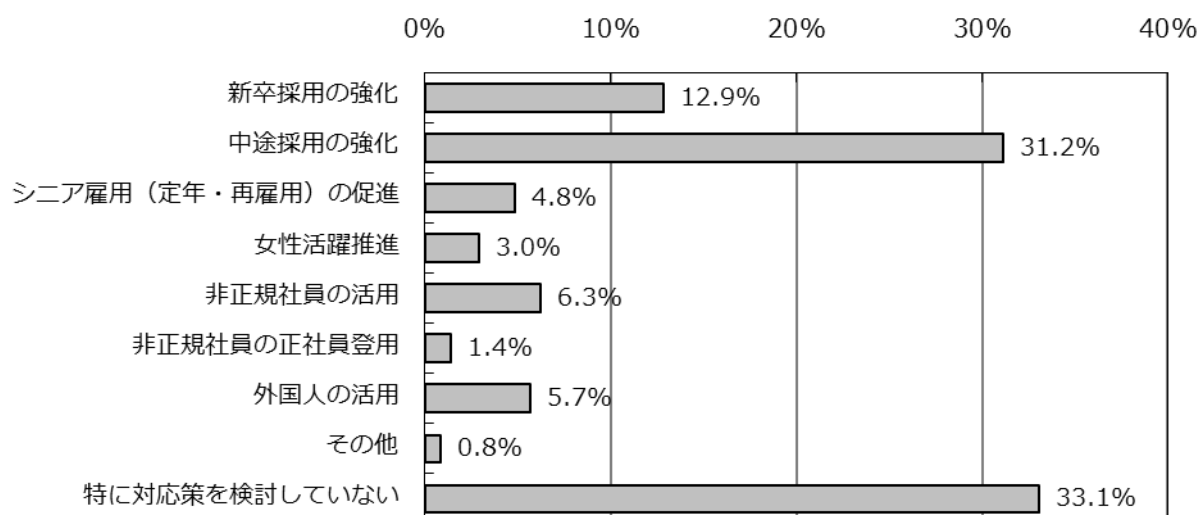


Q2. 人材に対する対応策について

「特に対応策を検討していない」(33.1%)が最多回答

人材に対する対応策では、「特に対応策を検討していない」(33.1%)が最多回答であった。次いで「中途採用の強化」(31.2%)が続いた。

人材に対する対応策について (複数回答)

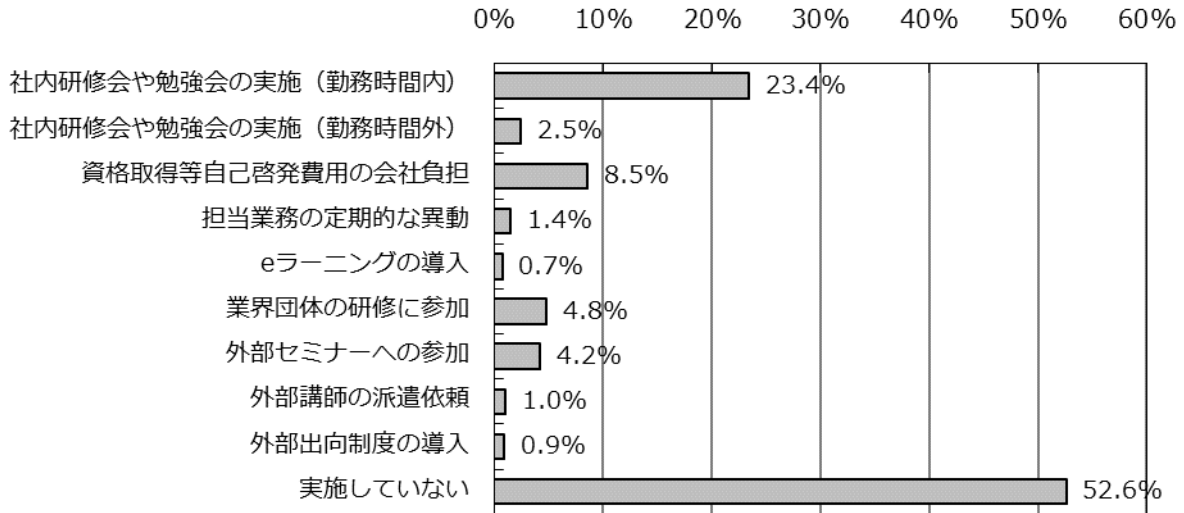


Q3. 人材育成の実施状況について(除くOJT)

「実施していない」(52.6%)が最多回答

人材育成において職場内での実地の訓練（OJT）以外の取組みの実施状況については、「実施していない」が最多回答（52.6%）となった。次いで、「社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）」（23.4%）が続いた。

人材育成の実施状況について（除くOJT）（複数回答）



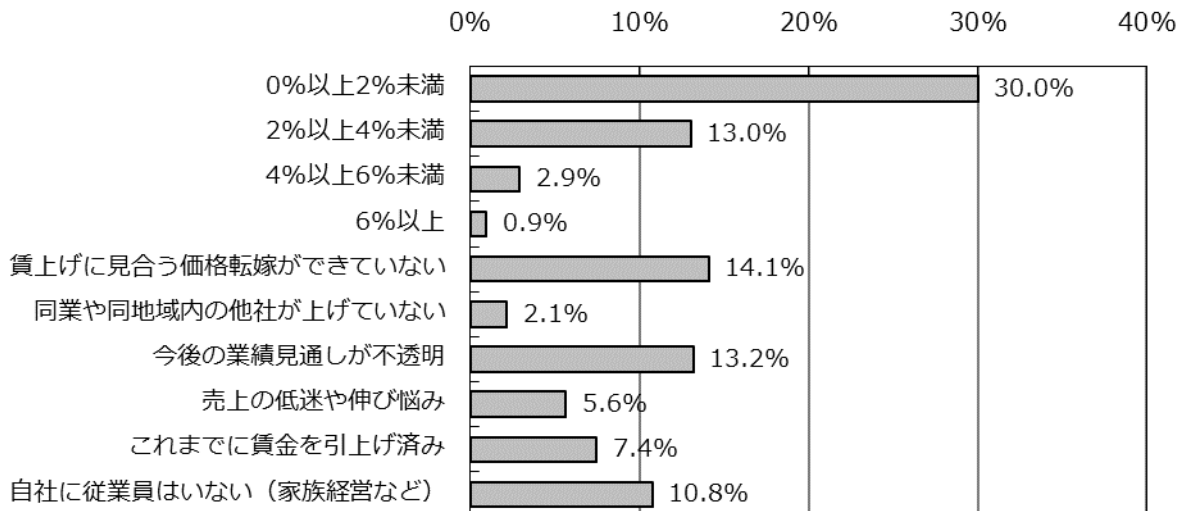
Q4. 2024 年中の賃金引き上げの実施(実施予定を含む)状況について

「0%以上 2%未満」(30.0%)が最多回答

人材定着などに向けた 2024 年中における賃金（定期昇給分除く、賞与や一時金除く）の引き上げ実施（実施予定を含む）状況については、「0%以上 2%未満」（30.0%）が最多回答であった。次いで、「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」（14.1%）ことを理由として賃金引き上げを見送った（見送る予定を含む）が続いた。

賃上げを実施した（実施予定を含む）企業の割合は46.8%であり、賃上げを見送った（見送る予定を含む）企業の割合（53.2%）が若干上回る結果となった。

2024年中の賃金引き上げ状況について

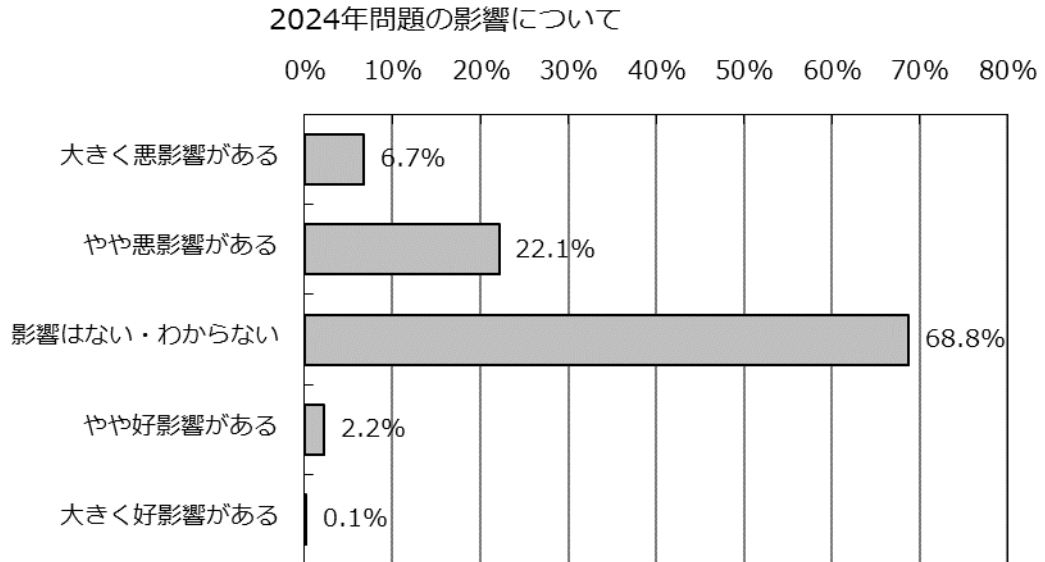


Q5. 2024年問題の影響と対応策について

【2024年問題の影響について】

「影響はない・わからない」(68.8%)が最多回答

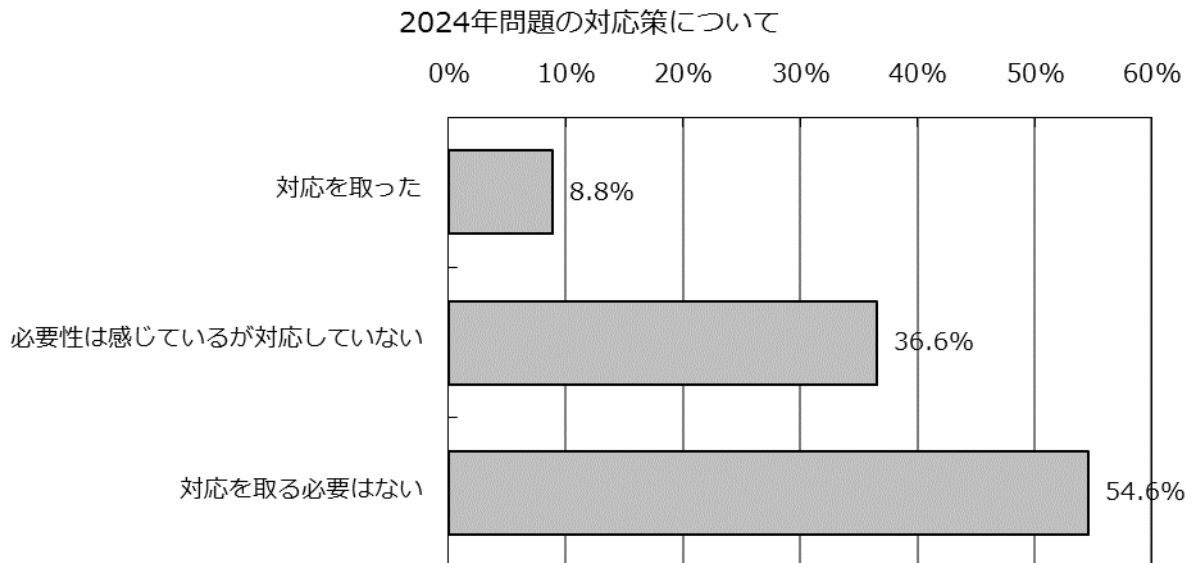
2024年問題が自社に与える影響については、「影響はない・わからない」(68.8%)が最多回答で、次いで「やや悪影響がある」(22.1%)が続いた。



【2024年問題の対応策について】

「対応を取った」(8.8%)は少数

2024年問題を受け何らかの対応策を取った企業の割合は、8.8%と少数であった。また、「必要性は感じているが対応していない」と回答している企業の割合は、36.6%であった。



誌上セミナー

令和6年度税制改正大綱の要点

朝日税理士法人 社員税理士 小竹 勝

所得税

<デフレとの決別！『定額減税』>

- 令和6年分に限り、@4万円/人（所得税@3万円・住民税@1万円）減税
- 対象者：本人（居住者：合計所得金額 1,805万円以下）
同一生計配偶者・扶養親族（居住者：合計所得金額 48万円以下）
- 減税方法
 - ・会社員



所得税：6月の源泉徴収税額から減税
（引ききれない分は翌月以降から順次減税）
住民税：6月分徴収無し、
減税後の額を7～5月に11分割徴収



- 公的年金受給者
所得税：支給時の源泉徴収税額から減税（引ききれない分は8月以降）
住民税：10月徴収分から減税（引ききれない分は12月以降）
- 事業所得者等
所得税：第1期予定納税（7月）から減税（引ききれない分は第2期分）
住民税：第1期分（6月）から減税（引ききれない分は第2期分）

<子育て世代の皆さん「住宅ローン控除」応援します>

- 住宅ローン控除の借入限度額



- 認定住宅：現行 5,000万円→4,500万円に下げるが、子育て世帯等は下げない。
（子育て世代等の税額控除最大・・・35万円を維持）
- ZEH水準省エネ住宅：現行 4,500万円→3,500万円に下げるが、同上は下げない。
（子育て世代等の税額控除・・・最大31万5000円を維持）
- 省エネ基準適合住宅：現行 4,000万円→3,000万円に下げるが、同上は下げない。
（子育て世代等の税額控除・・・最大28万円を維持）



応援対象世帯
19歳未満の扶養する子がいる世帯
又は
夫婦いずれかが40歳未満の世帯

<子育て世代の皆さん「リフォーム」応援します>

- リフォーム減税（一定の要件を満たす耐震・省エネ・バリアフリーを行った場合に減税をする制度）に「子育てリフォームを追加」
- 例：転落防止手すりの設置・可動式間仕切り壁設置・対面式キッチンへの交換・防音性の高い床への交換などのリフォーム



- 要件を満たしたリフォーム工事額の10%を税額控除
- 最大控除額 25万円
- R6年4月1日～R6年12月31日（9ヶ月間）まで

資産税

<『申込期限延長』事業承継税制>

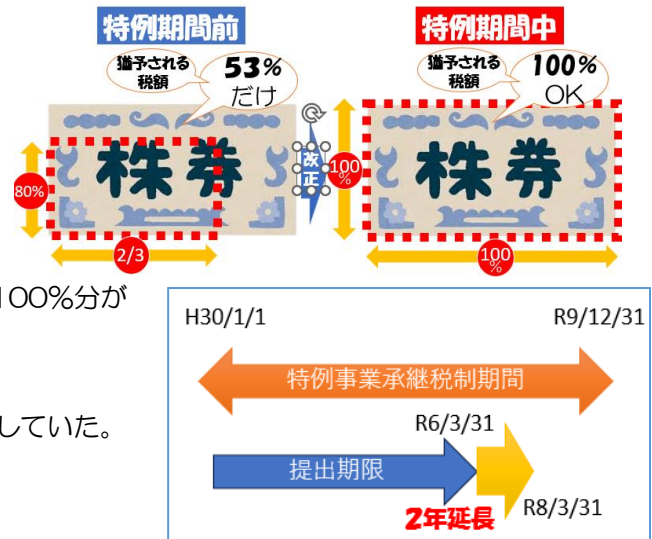
【事業承継税制とは】

- 例えば、社長が後継者の子に対し、有する株式を全て贈与しても（一定の要件のもと）贈与税及びその後の相続税は猶予される制度。
- R9年12月までは特例期間

最大53%分しか対象にならないところ、特例期間中は100%分が猶予対象となる。その他様々な優遇あり。

【申込期限延長】

- 改正前：R5/3/31 期限であったモノをR6/3/31に延長していた。
- 改正後：上記を更に2年延長（R8/3/31まで延長）



法人税

<賃上げ促進税制の強化（資本金1億円以下中小企業等の場合）>



くるみん、プラチナくるみん

【上乘せ】女性活躍・子育て支援にかかる控除枠を新設
 従来の「給与総額対前期比2.5%増上乘せ：+15%」
 「継続雇用給与前年比増上乘せ：最大+15%」
 に加え「女性活躍・子育て支援上乘せ：+5%」新設

『女性活躍の基準』えるぼし2段階、3段階、プラチナえるぼし
 『子育て支援の基準』



賃上げしても、赤字の場合
 税額控除が受けられなかった



当期赤字でも
5年間繰越できる
 から賃上げ税制
 を次年度以降受られる

【繰越控除】赤字などで控除出来ない場合、5年間繰越

<交際費課税の特例措置の拡充>

- 交際費等範囲から除外される飲食費の基準金額基準
 現行：@5,000円（人）以下→改正@10,000円（人）以下に拡充
 （R6年4月1日以降支出する飲食費について適用）
- ①年間800万円まで全額損金算入できる中小企業特例、
 ②接待飲食費の50%損金算入できる特例が延長
 （中小企業の場合①または②の選択、資本金の額が100億円超の場合は②も適用外）



消費課税

<外国人旅行者向け免税制度の見直し>

【外国人旅行者向け免税制度とは】

- 国内事業者が海外販売等する場合は、消費税は免税となる。これを輸出免税という。
外国人旅行者等が土産品等を国外へ持ち帰ることは、実質的に輸出と同じであり輸出免税として取り扱われる。これを受け土産品等として国外へ持ち帰る目的で税務署の許可を受けた免税店（輸出物品販売場）において、一定の方法により購入した場合には、その購入に係る消費税が免税となる制度。

【近年の問題点】

- 免税購入品が国外に持ち出されず、国内に横流しされている事例が多発
横流しにより購入した（仕入れ）商品等は、免税により消費税が課されていないにも拘わらず、仕入側において仕入税額控除が出来てしまう。（消費税が課されていないのに、控除が出来てしまう）

【対策（改正）】

- 免税購入品であることを知りながら仕入れた場合には、その仕入れ税額控除を認めない。（R6年4月1日以降）



<白金の地金等を取得した場合の事業者免税点制度等の適用制限の見直し>

【見直しの背景】

- 消費税法上「白金の地金等」は金融資産ではなく、棚卸資産などに該当する。この取得は、消費税法における課税仕入れに該当し、税額控除を受けることができる。この仕組みを利用して、売上規模の小さな事業者が、税額控除を受けた後、翌年度に免税事業者等になり、税額控除だけの恩恵を受ける租税回避が多発した。

【近年の問題】

- これを受け、従前の改正にて1取引にて1000万円以上の白金の地金等の取得は「高額特定資産を取得」に該当するとし、翌年度以降2年間は、原則課税が強制される制度（免税事業者に戻れない制度）としたが、これを回避するため、例えば1取引500万円×2回に分け「高額特定資産を取得」外しをする例が多発した。（イタチごっこ）

【対策（改正）】

- この「イタチごっこ」を断ち切るため、右の改正がなされる。（R6年4月1日より適用）



外形標準課税

<外形標準課税の見直し>

【外形標準課税とは】

- 資本金 1 億円超の法人（以下「対象法人」という）に対し付加価値と資本等の大きさについて課税する都道府県税

【問題点】

- 対象法人数がピーク時 2/3 まで減少。その理由（税逃れ）は主に下記
 - 減資により資本金を 1 億円以下にすることで対象法人から外れる例が多発
 - 対象法人の事業の一部を子会社などに移すことで、課税対象となる付加価値額を減らし外形標準課税の税額を減少させる例が多発

【対策（改正）】

- 前事業年度において対象法人であったものが、資本金 1 億円以下になったとしても、資本金と資本剰余金の合計が 10 億円を超えるものは対象となる（狙い：減資した額は、資本金から外れても資本剰余金に振り替わるため）
（R7 年 4 月 1 日以降開始事業年度から適用）
- 資本金と資本剰余金の合計額が 50 億円超の 100%子会社は資本金 1 億円以下であったとしても、資本剰余金との合計が 2 億円超である場合は対象となる。（R8 年 4 月 1 日以降開始事業年度から適用）



先送り事項

<高校生の扶養控除縮小（案）>

- 高校生への児童手当支給（高校無償化）に伴い、（支給するのだからという理由で）所得計算上の「扶養控除」を縮小する案
（所得税）現行：38 万円→改正案：25 万円に縮小
（住民税）現行：33 万円→改正案：12 万円に縮小
- R7 年度税制改正にて検討（実施する場合、R8 年分以降）



<ひとり親控除の拡充（案）>

- 控除の対象となる要件（所得要件）の緩和と控除額の拡大を検討していたが、R7 年度税制改正検討に先送りとなった
（所得要件）現行：合計所得金額 500 万円以下→改正案：合計所得金額 1,000 万円以下
（所得控除額）現行：35 万円→改正案：38 万円に拡大
（住民税の所得控除）現行：30 万円→改正案：33 万円に拡大

<子育て世代の生命保険料控除額の拡充（案）>

- 子育て世代に対する生命保険料控除の拡充を検討していたが、R7 年度税制改正検討に先送りとなった
- 案 一般生命保険料にかかる控除額
現行：4 万円（旧契約は 5 万円）
→改正案：23 歳未満の扶養親族がいる場合は、6 万円へ拡充
（旧契約は 5 万円）



《よこしん》景況レポート

2024年4月発行 NO.131

横浜信用金庫 経営企画部

〒231-8466 横浜市中区尾上町2丁目16番地1

TEL. 045-680-6912